

新庁舎建設に係る実質公債費比率の推計

【起債の条件設定】

- 建設事業費 22億円
- 地方債事業 合併特例債（充当率：95%、交付税措置：元利償還金の70%）
- 借入額 20.9億円（22億円に対し95%の充当率で推計）
- 借入年度 平成27年度（平成28年5月末）
- 償還期間 15年償還（元金3年据置）
- 利率 年利1.8%（元金均等償還）

【条件設定】

- 地方債発行額 平成24年度以降は8億円
- 交付税措置 一律50%（各事業債の交付税措置を個別把握していないため）
- 標準税収入額 標準税収入等は固定
- 普通交付税 前年度比2%減
- 臨時財政対策債 前年度比10%減

【実質公債費比率推計結果】

①新庁舎建設をした場合

（単位：％）

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
単年度	17.1	17.2	16.0	15.1	16.0	16.4	16.4	16.4
3カ年平均	17.5	17.2	16.7	16.0	15.7	15.8	16.2	16.4

※起債借入後、元金償還（年2回）が始まるH32が単年度比率の最大値であると思われるので、H33とH34は、H32と同比率とした。

②新庁舎建設をしなかった場合

（単位：％）

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
単年度	17.1	17.1	15.7	14.9	15.0	14.8	14.8	14.8
3カ年平均	17.5	17.1	16.6	15.8	15.1	14.8	14.8	14.8

①－②（影響比率）

（単位：％）

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
単年度	0.0	0.1	0.3	0.2	1.0	1.6	1.6	1.6
3カ年平均	0.0	0.1	0.1	0.2	0.6	1.0	1.4	1.6

実質公債費比率への影響が最大となるのは、H34と思われる。

〔参考：財政措置がない場合〕

（単位：％）

区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
単年度	17.1	17.3	16.2	15.4	16.7	17.7	17.7	17.7
3カ年平均	17.5	17.2	16.8	16.2	16.0	16.5	17.3	17.7
①との比較（3カ年）	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.7	1.1	1.3
②との比較（3カ年）	0.0	0.1	0.2	0.4	0.9	1.7	2.5	2.9

◆ 新庁舎建設と耐震改修の費用の比較 ◆

【新庁舎建設の場合】

鉄筋コンクリート造3階建て延床面積6,000㎡を想定

概算工事費 2,332百万円 (約23億円)

〔内訳〕

- ・ 建築主体工事 1,361百万円
- ・ 設備工事 504百万円
- ・ 情報電算工事 100百万円
- ・ 外構工事 275百万円
- ・ 現庁舎解体撤去工事 92百万円

【耐震改修の場合】

外部ブレース工法とRC耐震補強壁による耐震改修工事を想定

概算工事費 1,199百万円 (約12億円)

〔内訳〕

- ・ 耐震補強工事 647百万円
- ・ 大規模改修工事 525百万円
(暖房や給排水設備等の改修費)
- ・ 外構工事 6百万円
- ・ 塔屋等の解体撤去工事 21百万円

【合併特例債等を活用した財源シミュレーション】

区分	新庁舎建設の場合	耐震改修の場合
概算工事費 (A)	2,332百万円	1,199百万円
国や道からの補助金等 (B)	168百万円 (7.2%)	86百万円 (7.2%)
合併特例債の活用による交付税措置 (C)	1,515百万円 (65.0%)	779百万円 (65.0%)
特定財源の合計 (D) D=B+C	1,683百万円 (72.2%)	865百万円 (72.2%)
実質的に町が負担する一般財源 A-D	649百万円 (27.8%)	334百万円 (27.8%)
概算工期	17ヵ月	14ヵ月
工事施工後、庁舎を利用できる期間	50年以上	おおむね20年

※B欄とC欄の額は、現段階で試算した見込額を計上しています。

※上表には、設計費や工事監理費等を含んでいません。

※工事の内容によっては、概算工事費や工事期間等が増減・変動する場合があります。

◆ 元利償還額の試算 ◆

【新庁舎を建設した場合の合併特例債の条件設定】

- ◆ 借入額 約21億円
- ◆ 借入年度 平成27年度
- ◆ 償還期間 15年償還 (元金3年据置)
- ◆ 利率 年利1.8% (元金均等償還)

【条件設定】

- ◆ 平成24年度以降は普通建設費の起債借入額を8億円に設定
- ◆ 町税などの収入額は現状と同額で推移
- ◆ 国からの普通交付税は前年度比2%ずつ減額
- ◆ 一般財源の不足に対処する国の臨時財政対策債は前年度比10%ずつ減額

【平成27年度から平成34年度までの元利償還金額の試算】

(単位:千円)

新庁舎建設	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
しない場合①	1,873,116	1,844,394	1,761,054	1,666,159	1,673,725	1,626,981	1,608,389	1,517,207
した場合②	1,873,116	1,860,370	1,798,674	1,703,779	1,798,428	1,836,508	1,814,682	1,720,365
②-①	0	15,976	37,620	37,620	124,703	209,527	206,293	203,158

※H28からH30までは、利息分の償還 (返済) となります。

※H31は利息と元金 (1回分) の償還で、H32以降は利息と元金 (2回分) の償還となります。

単位:千円

